や徹底した経費節減を進めるなど、経営自立に向けた経営基盤の強化を図ることとする。これらの取り組みにあたっては、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定における利益剰余金等を活用した支援措置を有効に活用する。なお、平成32年度を目標に経営自立を図るため、第三者委員会による経営自立計画の実施状況の定期的なフォローアップを行うなど、計画の実効性確保に努めていく。

あわせて、「中期経営計画2016」に基づき、お客様の安全を最優先に、ＪＲ北海道グループの総合力を発揮し、グループとしての成果の拡大をめざすこととする。

輸送量の見通し		列車の運行量
輸送人員	輸送人キロ	列車キロ
131百万人	4,203百万人キロ	34百万キロ

4　平成25年度の事業報告の概要

当社は、平成23年５月27日の石勝線列車脱線火災事故の反省に立ち「安全性向上のための行動計画」並びに「安全基本計画」を策定し、グループ全体で安全性の向上に取り組んできたが、当事業年度において、出火等の車両トラブルや社員の不祥事などを連続して発生させるとともに、９月に発生した函館線大沼駅構内貨物列車脱線事故を契機として、軌道検査データの調査を行ったところ、多数の箇所において定めたルール通りに線路の補修作業がなされていなかったことや、検査データの書き換えが行われていたことが判明した。

これら一連の事故・事象に対して、国土交通省の特別保安監査を受査するとともに、鉄道局長から３度にわたり当面の改善指示を受けることとなった。また、国土交通大臣から、１月24日に輸送の安全に関する事業改善命令及び事業の適切かつ健全な運営に関する監督命令（以下「改善・監督命令」という。）を、２月４日に安全統括管理者の解任命令を受けることとなった。さらには、脱線事故直後に検査データを書き換え行政当局等へ虚偽報告したこと、特別保安監査直前に検査データを書き換え検査妨害をしたことに対し、鉄道事業法違反、運輸安全委員会設置法違反の疑いにより、２月10日に刑事告発されることとなった。

当社は、輸送の安全が至上命題である鉄道事業者としての基本的な資質を一から問われている状況にある。

こうした状況を受けて、日々の輸送の安全確保や安全性の向上、冬期間の安全・安定輸送の確保に取り組んできた。軌道検査データの書き換えが行われていたことに対しては、社内調査を実施しその結果を公表するとともに、関係する社員らの懲戒処分を行い、３度にわたる当面の改善指示及び改善・監督命令に対しては、改善措置を順次講じているところである。

経営成績について、鉄道運輸収入は、当初、都市間輸送・札幌圏輸送ともに堅調に推移していたが、７月以降は、長期間にわたる特急列車の運休やダイヤの見直しの影響等により大きく減収となり、鉄道事業営業収益は前期に対して17億円減少した759億円となった。関連事業営業収益は、宿泊施設収入等の増加により、前期に対して１億円増加した68億円となった。一方、営業費用については、安全性の向上に必要な対策を早急に講じたことに加え、動力費及び水道光熱費の単価増等により、前期に対して46億円増加した1,200億円となった。この結果、全事業営業損失は前期に対して63億円悪化した372億円となった。

また、営業外損益については、経営安定基金運用益が大幅に増加したことなどから、前期に対して90億円増加した410億円となり、経常利益は37億円となった。

特別損益については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定における利益剰余金等を活用した支援措置による設備投資助成金等を特別利益に計上する一方、平成26年５月に鉄道事業の廃止を行った江差線（木古内・江差間）に関連する費用等を特別損失に計上し、これに法人税等を調整した後の当期純利益は60億円となった。

5　国からの出資金、補助金等の額（平成26年度予算）

鉄道施設等の更新等に係る助成金　8,450百万円、鉄道防災事業費補助金　84百万円、地域公共交通確保維持改善事業費補助金　12百万円、戦傷病者等無賃乗車船等負担金　１百万円

6　関係会社一覧（平成26年３月31日現在）

会社名	出資額	出資比率
札幌駅総合開発㈱	8,463百万円	65.2％
ジェイ・アール北海道バス㈱	6,000百万円	100.0％
北海道高速鉄道開発㈱	3,604百万円	50.0％
北海道クリーン・システム㈱	2,466百万円	100.0％
北海道キヨスク㈱	1,655百万円	100.0％
ＪＲ北海道ホテルズ㈱	560百万円	100.0％
札幌交通機械㈱	471百万円	73.8％
札新開発㈱	408百万円	100.0％
北海道ジェイ・アール都市開発㈱	301百万円	100.0％
㈱北海道ジェイ・アール・サービスネット	278百万円	100.0％
㈱北海道ジェイ・アール商事	194百万円	100.0％
㈱ドウデン	185百万円	100.0％
㈱北海道ジェイ・アール・フレッシュネス・リテール	150百万円	100.0％
ジェイアール北海道レンタリース㈱	130百万円	75.0％
札幌工営㈱	117百万円	100.0％
北海道軌道施設工業㈱	116百万円	51.1％
札建工業㈱	105百万円	26.2％
㈱北海道ジェイ・アール・ビルト	101百万円	100.0％
㈱北海道ジェイ・アール・システム開発	90百万円	90.0％
㈱北海道ジェイ・アール・エージェンシー	80百万円	100.0％
旭川ターミナルビル㈱	78百万円	100.0％
ジェイ・アールはこだて開発㈱	46百万円	100.0％
北海道ジェイ・アール・サイバネット㈱	30百万円	100.0％
ジェイ・アール道東トラベルサービス㈱	20百万円	100.0％
㈱北海道ジェイアール・コンサルタンツ	19百万円	100.0％
㈱北海道ＪＲインマネジメント	10百万円	100.0％
北海道ジェイ・アール運輸サポート㈱	７百万円	52.2％
北海道リネンサプライ㈱	—	—
㈱ロワジールホテル旭川	—	—

7　組織の概要

⑴　定数　定款により取締役21名以内、監査役４名以内

⑵　役員の氏名、役職及び任期（平成26年６月19日現在）

氏名	役職	任期	最終官職
須田　征男	代表取締役会長	平成26年６月19日～平成28年６月株主総会	—
島田　修	代表取締役社長	平成26年６月19日～平成28年６月株主総会	—
西野　史尚	取締役副社長	平成26年６月19日～平成28年６月株主総会	—
小山　俊幸	常務取締役	平成26年６月19日～平成28年６月株主総会	—
菅野　光洋	常務取締役	平成26年６月19日～平成28年６月株主総会	—